

日本成長戦略会議
第 8 回 発言案

2026 年 10 月 1 日
早稲田大学研究院
教授 遠藤典子

■デュアルユース産業育成

日本成長戦略は、国内民間設備投資について、「2040 年度 250 兆円」を新たな官民目標と位置付け、官民一体で実現に取り組む、としている。その実現を左右するのは、目標年次に至るまでの数年間に、政府が民間の投資判断を後押しする確実な需要を生み出せるかどうかである。官民投資のうち、官が担う手段の中で最も直接的かつ確実であるのは防衛需要である。補助金や税制は、最終的に投資するかどうかは民間企業の判断に委ねられる。この確定需要をシグナルとして、デュアルユースの民生市場へつなげることで、民間投資を確実に呼び込むことができる。

例えば、民生と共通の製品・生産ライン・サービスについては、官には複数年度の購入コミットメントを課す、試作・実証で性能要件を満たせば、あらかじめ約束した量産数量の発注に自動的に移行する。対して民は、知財の帰属を受ける一方、有事や緊急時に、一定の増産能力を防衛向けに優先して振り向ける義務を負う、技術の陳腐化に備え、契約期間中に仕様を更新できるようにする。つまり、官が約束する購入は、実質的にこの能力を確保するための対価と位置づける。

防衛省と経済産業省が計画する新たな独立行政法人は、官から、スタートアップを含む民への資金供給を担保するものでもあり、財源の裏付けのある特別会計枠を活用し、戦略的なデュアルユース産業育成の機能を果たすことが期待される。

■サステナブルファイナンス

欧州委員会は 2025 年 6 月に「防衛即応オムニバス（Defense Readiness Omnibus）」を採択し、その一部として、サステナブルファイナンスの枠組みと企業持続可能性デュー・ディリジェンス指令を防衛分野にどう適用するかについての通知を公表した。EU のサステナブルファイナンスの枠組みは、防衛分野に対して中立であり、防衛関連の売上比率やファンド内の防衛関連の比率に基づく除外を定めない、とした。欧州の一部民間金融機関は実際に除外基準を緩和している。

日本においても、日本政策投資銀行が国内の武器製造関連事業者への投融資について、社内の運用ルールを「慎重に対応する」から「検討可能」に改め、事実上解禁したとの報道がある。エクイティはもちろん、デッドの供給先の審査姿勢がデュアルユース産業育成に大きく影響を与えるため、緩和に向かうことを期待する。

■電力インフラ

Elon Musk は「AI の制約要因は電力、ただし、中国以外」と語る。中国の発電量は米国と EU とインドと日本の合計発電量に近い（出典：Ember「Global Electricity Review」(2025 年)）。

2025 年に運転開始した米国の発電プロジェクトのうち系統接続申請から商業運転開始までの期間の中央値は 5 年超。2025 年末時点で約 8,200 件、発電 1,312 GW＋蓄電 749 GW が接続待ち。申請容量のうち実際に建設されるのは 13%にすぎない（出典：ローレンス・パークレー国立研究所 (LBNL) *Queued Up: 2026 Edition*)。

日本においては現在、データセンター計画の約 8 割が東京圏・大阪圏に集中しており、系統接続までに 10 年を要するとの報道もある。日本政府は、電力網（ワット）と高速通信網（ビット）を計画段階から一体的に整備・運用する構想を表明。データセンターが首都圏に無秩序に集中して送電網に過大な負荷をかける事態を避け、電力の豊富な地域へ戦略的に分散・誘導することを目的としている。AI の計算能力が国力を左右することは明らかであり、安定的かつ効率的な電源の確保と、大型ガスタービン、変圧器・開閉装置など物理的制約の克服、高速光通信網の拡充がその絶対条件であることが確認されなければならない。

以上